

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	3				
宇和島市	4				
八幡浜市	5				
新居浜市	6				
西条市	7				
大洲市	8				
伊予市	9				
四国中央市	10				
西予市	11				
東温市	12				
上島町	13				
久万高原町	14				
松前町	15				
砥部町	16				
内子町	17				
伊方町	18				
松野町	19				
鬼北町	20				
愛南町	21				

平成29年度 決算状況				人		27年国調		514,865人		人		22年国調		517,231人		-0.5%		人口増減率		429.40km ²		面積		1,199人		人口密度		増減率		-0.2%		-0.2%		産業構造		27年国調		22年国調		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市					
区分		住民基本台帳人口		うち日本人		区分		27年国調		22年国調		第1次		6,957		8,087		第2次		40,668		42,280		第3次		169,242		174,203		77.6		3.6		3.6		38		2019		愛媛県		松山市		地方交付税種地		1-6					
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		191,556,513		188,928,710	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		187,055,981		184,226,763	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		4,500,532		4,701,947	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		1,479,662		1,946,929	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		3,021,470		2,755,019	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		266,451		55,566	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		1,000,000		1,000,000	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		2,700,000		2,700,000	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-1,433,549		-1,644,434	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		2,833		9,122,260	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		457		1,472,911	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		292		999,224	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		58		216,616	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		2,891		9,338,876	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経		常		一		般		財		源		等		構		成		比		指		定		団		体		等		額		-		-	
区		分		決		算		額		構		成		比		経																																			

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	77,465人 84,210人 -8.0%	人 口 密 度	468.19 165人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	77,329人 76,975人 -1.8%	78,430人 78,430人 -1.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	6,593 18.8 5,142 14.6 23,387 66.6	7,534 19.9 5,336 14.1 25,015 66.0	都道府県名	38	愛媛県	団体名	2035	宇和島市	市町村類型	地方交付税種地	II-1	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	
地 方 税	7,864,143	18.0	7,864,143	31.2	普 通 税	7,864,143	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0
地 方 譲 与 税	304,950	0.7	304,950	1.2	法 市 町 村 民 税	7,864,143	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0
配 子 割 交 付 金	18,691	0.0	18,691	0.1	内 個 人 均 等 割	120,158	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利 子 割 交 付 金	36,612	0.1	36,612	0.1	所 得 等 割	2,691,196	34.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,250	0.1	40,250	0.2	法 人 均 等 割	238,529	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	392,889	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,685,451	46.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,347,860	3.1	1,347,860	5.4	う ち 純 固 定 資 産 税	3,643,092	46.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,363	0.0	9,363	0.0	軽 自 動 車 税	246,726	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	509,194	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,306	0.2	75,306	0.3	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	19,405	0.0	19,405	0.1	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 交 付 税	16,836,236	38.4	15,400,343	61.2	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	15,400,343	35.2	15,400,343	61.2	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 交 付 税	1,435,893	3.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	26,552,816	60.6	25,116,923	98.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,879	0.0	7,879	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	453,356	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使 用 料	516,320	1.2	24,657	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手 数 料	181,794	0.4	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国 庫 支 出 金	5,732,939	13.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	7,864,143	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0
都 道 府 県 支 出 金	3,161,222	7.2	-	-	合 計	7,864,143	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0	117,342	100.0
財 産 取 入	126,169	0.3	15,686	0.1																									
寄 附 金	264,362	0.6	-	-																									
繰 越 金	167,282	0.4	-	-																									
繰 越 入 金	1,317,878	3.0	-	-																									
諸 収 入	739,898	1.7	3,739	0.0																									
地 方 債	4,582,100	10.5	-	-																									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	200,000	0.5	-	-																									
歳 入 合 計	43,804,015	100.0	25,168,884	100.0																									

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 44,086人 22年国調 47,157人 -6.5%	面 積 積 密度	432.22km ² 102人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
								30. 1. 1	44,266人	44,118人	27年国調 22年国調	38	愛媛県	2078 大洲市	地方交付税種地	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-1.4%	-1.4%	第1次 第2次 第3次	2,431 12.1 4,473 22.2 13,225 65.7	2,588 12.6 4,628 22.5 13,372 65.0			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	4,528,387	17.5	4,528,387	31.6	指 定 団 体 税											
地 方 譲 与 税	383,848	1.5	383,848	2.7	新 産 業 特 別 税											
配 子 割 交 付 金	10,394	0.0	10,394	0.1	低 工 業 振 興 税											
配 当 割 交 付 金	20,387	0.1	20,387	0.1	旧 産 炭 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,448	0.1	22,448	0.2	山 産 炭 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 課 税 分											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 都 圏 課 税 分											
地 方 消 費 税 交 付 金	785,682	3.0	785,682	5.5	中 部 圏 課 税 分											
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	7,329	0.0	7,329	0.1	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,157	0.4	95,157	0.7	う ち 消 防 職 員											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	教 育 時 公 職 員											
地 方 特 別 交 付 金	15,016	0.1	15,016	0.1	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
地 方 交 付 税	9,978,572	38.5	8,454,656	59.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
内 普 通 交 付 税	8,454,656	32.6	8,454,656	59.0	特 別 職 等											
特 別 交 付 税	1,523,916	5.9	-	-	定 数											
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
(一 般 財 源 計)	15,847,220	61.1	14,323,304	96.9	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,294	0.0	7,294	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
分 担 金 ・ 負 担 金	399,770	1.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
使 用 料	321,179	1.2	819	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
手 数 料	142,336	0.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
国 庫 支 出 金	2,616,130	10.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
都 道 府 県 支 出 金	1,536,769	5.9	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
財 産 附 属 金	53,516	0.2	1,453	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
寄 附 金	29,969	0.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
繰 越 入 金	78,708	0.3	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
繰 越 入 金	2,004,507	7.7	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
諸 収 入	382,299	1.5	999	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
地 方 債 借 入 金	2,500,700	9.6	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	550,000	2.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
歳 入 合 計	25,920,397	100.0	14,333,869	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,538,542	4,584,571			
人 員 費	4,030,794	16.9	3,604,423	3,533,682	23.7	議 会 費	199,400	0.8	-	199,400	基 準 財 政 需 要 額	12,618,542	12,727,302			
う ち 職 員 給 付 費	2,669,934	11.2	2,260,017	-	-	総 務 費	2,685,933	11.3	109,191	2,358,665	標 準 税 収 入 額 等	5,706,457	5,761,862			
扶 助 費	3,696,904	15.5	1,248,852	1,248,477	8.4	民 生 費	7,891,946	33.1	149,761	4,368,533	標 準 財 政 規 模	14,861,349	15,220,150			
公 費	2,601,232	10.9	2,534,182	2,534,182	17.0	衛 生 費	2,160,096	9.1	174,880	1,718,606	財 力 指 数	0.36	0.36			
内 元 利 償 還 金	2,437,077	10.2	2,374,693	2,374,693	16.0	農 林 水 産 業 費	70,000	0.3	-	70,000	実 質 取 支 比 率 (%)	13.3	11.9			
一 時 借 入 金 利 子	164,155	0.7	159,489	159,489	1.1	商 工 業 費	811,632	3.4	119,403	544,451	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	15.1			
(義 務 的 経 費 計)	10,328,930	43.3	7,387,457	7,316,341	49.2	土 木 費	720,009	3.0	176,798	453,453	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	3,761,014	15.8	3,009,620	2,375,404	16.0	商 工 業 費	2,535,684	10.6	1,380,773	1,393,872	全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	9.0			
維 持 補 修 費	270,544	1.1	226,731	218,930	1.5	消 防 費	960,694	4.0	49,405	853,131	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	39.5	31.4			
補 助 費 等	3,287,215	13.8	2,538,887	1,883,824	12.7	教 育 費	3,024,629	12.7	972,147	2,005,281	積 立 金 高	3,022,578	3,021,814			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,189,998	5.0	956,998	899,907	6.0	災 害 復 旧 費	187,721	0.8	-	118,409	現 在 高	1,050,669	1,050,451			
繰 越 出 金	2,653,936	11.1	2,260,657	1,556,565	10.5	公 債 費	2,601,282	10.9	-	2,534,232	財 政 特 定 目 的 債	4,055,384	4,014,744			
積 立 金	87,008	0.4	960	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,058,798	23,995,175			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	140,300	0.6	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	3,407,627	1,872,069			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	23,849,026	100.0	3,132,358	16,548,033	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,228,324	2,340,649			
投 資 的 経 費	3,320,079	13.9	1,123,721	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,351,064	議 合 計	3,208,170	13.4	171,512	171,512	取 益 事 業 収 入	-	-			
う ち 人 件 費	114,388	0.5	107,588	13,351,064	23.7	営 業 費	422,033	1.8	75,937	75,937	土 地 開 発 基 金 現 在 高	419,670	409,666			
普 通 建 設 事 業 費	3,132,358	13.1	1,005,312	経 常 取 支 比 率	89.7% (93.1%)	事 下 水 道	393,998	1.7	6,916	6,916	計	98.9	96.4			
う ち 補 助 費	1,421,378	6.0	215,965	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 外)	160,802	薬 簡 易 水 道	140,135	0.6	11,066	11,066	市 町 村 民 税	99.1	96.8			
う ち 単 独 費	1,649,135	6.9	760,802	歳 入 一 般 財 源 等	18,619,404	等 上 水 道	125,196	0.5	96	96	率 率 一	98.7	95.9			
災 害 復 旧 事 業 費	187,721	0.8	118,409	18,619,404	100.0	出 向 人 員 費	473,950	2.0	120	120	純 固 定 資 産 税	98.5	95.2			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	1,652,858	7.0	350	350						
歳 入 合 計	23,849,026	100.0	16,548,033	18,619,404	100.0	会 計 外 費	-	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 36,827人 22年国調 38,017人 -3.1%	面 積 積 密度	194.44 km ² 189人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1			
								30. 1. 1	37,443 人	37,224 人	27年国調 22年国調	38	愛媛県	伊予市	地方交付税種地	2-3		
								29. 1. 1	37,859 人	37,633 人	第1次 第2次 第3次	2,641 14.8 4,566 25.6 10,613 59.6	2,945 16.1 4,751 26.0 10,600 57.9	38	愛媛県	伊予市	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地 方 税	3,867,838	21.2	3,867,838	37.9	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×			
地 方 譲 与 税	156,487	0.9	156,487	1.5	普 通 税	3,867,838	100.0	46,058	低 工 開 発 税	×	×	×	×	×	×			
配 子 割 交 付 金	8,923	0.0	8,923	0.1	法 定 普 通 税	3,867,838	100.0	46,058	旧 産 炭 税	×	×	×	×	×	×			
利 子 割 交 付 金	17,491	0.1	17,491	0.2	市 町 村 民 税	1,616,520	41.8	46,058	山 過 嶽 振 興 税	○	○	○	○	○	○			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,244	0.1	19,244	0.2	内 個 人 均 等 割	59,446	1.5	-	首 近 畿 都 府 道 中 部	×	×	×	×	×	×			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 等 割	1,307,168	33.8	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定	×	×	×	×	×	×			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	104,332	2.7	17,288	財 源 超 過	×	×	×	×	×	×			
地 方 消 費 税 交 付 金	615,258	3.4	615,258	6.0	法 人 税 割	145,574	3.8	28,770	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,377	0.0	8,377	0.1	固 定 資 産 税	1,925,883	49.8	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,919,871	49.6	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,809	0.2	38,809	0.4	軽 自 動 車 税	125,540	3.2	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	199,895	5.2	-	職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×			
地 方 特 例 交 付 金	24,614	0.1	24,614	0.2	飲 産 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×			
地 方 交 付 税	6,084,230	33.4	5,434,769	53.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
内 普 通 交 付 税	5,434,769	29.8	5,434,769	53.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×			
特 別 交 付 税	649,461	3.6	-	-	目 的 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×			
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×			
(一 般 財 源 計)	10,841,271	59.5	10,191,810	100.0	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,793	0.0	4,793	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×			
分 担 金 ・ 負 担 金	50,686	0.3	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×			
使 用 料	242,575	1.3	1	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×			
手 数 料	67,047	0.4	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
国 庫 支 出 金	2,266,553	12.4	-	-	合 計	3,867,838	100.0	46,058	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×			
都 道 府 県 支 出 金	1,167,206	6.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×			
財 産 附 収 入	13,002	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
寄 附 金	30,297	0.2	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×			
繰 越 入 金	314,882	1.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×			
繰 越 入 金	957,518	5.3	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×			
諸 収 入	226,017	1.2	141	0.0	合 計	3,867,838	100.0	46,058	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
地 方 債 現 在 高	2,030,500	11.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	557,500	3.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×			
歳 入 合 計	18,212,347	100.0	10,196,745	100.0	水 利 地 益 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,638,592	平 成 29年 度 (千 円)	3,647,925	平 成 28年 度 (千 円)			
人 員 費	2,715,673	15.7	2,614,594	2,612,041	24.3	議 会 費	162,101	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	8,606,324	8,649,256					
う ち 職 員 給 付 費	1,730,801	10.0	1,730,801	-	-	総 務 費	2,999,601	17.4	1,075,944	1,756,393	標 準 税 収 入 額	4,606,828	4,611,550					
扶 助 費	2,724,258	15.8	796,563	795,465	7.4	民 生 費	5,890,159	34.1	5,899	3,128,576	標 準 財 政 規 模	10,599,004	10,884,871					
公 助 費	1,711,419	9.9	1,694,676	1,694,676	15.8	衛 生 費	1,132,948	6.6	15,203	1,026,572	財 政 力 指 数	0.42	0.43					
内 元 利 償 還 金	1,524,308	8.8	1,508,065	1,508,065	14.0	農 林 水 産 業 費	5,000	0.0	-	-	実 質 取 支 比 率 (%)	6.6	7.1					
利 子	186,578	1.1	186,578	186,578	1.7	勞 働 費	582,317	3.4	76,206	318,052	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	12.9					
一 時 借 入 金 利 子	33	0.0	33	33	0.0	商 工 業 費	333,245	1.9	53,269	235,712	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	7,151,350	41.4	5,105,833	5,102,182	47.4	土 木 費	1,576,946	9.1	448,313	1,129,872	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	2,576,035	14.9	2,167,101	1,821,597	16.9	消 防 費	811,512	4.7	3,459	808,941	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.6	7.9					
維 持 補 修 費	60,087	0.3	38,001	38,001	0.4	教 育 費	1,947,675	11.3	802,453	1,191,371	積 立 金 高	1,760,819	1,760,413					
補 助 費 等	2,856,265	16.6	2,133,297	1,785,980	16.6	災 害 復 旧 費	103,628	0.6	-	-	現 在 高	240,701	240,654					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,143,668	6.6	1,112,168	1,112,168	10.3	公 債 費	1,711,419	9.9	-	-	特 定 目 的 的	1,514,056	1,820,438					
積 立 金	1,967,448	11.4	1,658,219	891,846	8.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	22,245,157	21,739,465					
積 立 金	659	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	17,256,551	100.0	2,480,746	11,512,924	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,537,519	1,543,746					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	60,333	0.3	20,333	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,639,606	千 円	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	89.6 % (94.5 %)				取 益 事 業 収 入	-	-					
投 資 的 経 費	2,584,374	15.0	390,140	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	243,562				土 地 開 発 基 金 現 在 高	558,914	558,914					
う ち 人 件 費	22,264	0.1	22,264	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	103,628				計	98.8	96.6	98.8	96.4			
内 普 通 建 設 事 業 費	2,480,746	14.4	329,482	-	-	一 般 財 源 等	11,512,924				市 町 村 民 税	99.0	97.0	98.9	96.6			
う ち 補 助 費	1,006,263	5.8	61,444	-	-	入 湯 税	-				純 固 定 資 産 税	98.6	96.1	98.6	95.9			
う ち 単 独 課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	1,447,642	8.4	243,562	-	-	事 業 所 税	-				計	98.8	96.6	98.8	96.6			
災 害 復 旧 事 業 費	103,628	0.6	60,658	-	-	都 市 計 画 税	-				一	98.6	96.1	98.6	95.9			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-				計	98.6	96.1	98.6	95.9			
歳 入 合 計	17,256,551	100.0	11,512,924	11,468,720	千 円	出 所 の 他	749,217				計	98.6	96.1	98.6	95.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	87,413人 90,187人 -3.1%	人 口 密 度	421.24km ² 208人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	88,634人 88,696人 -0.9%	87,775人 88,696人 -1.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	1,646 4.1 1,975	1,646 4.1 1,975	都道府県名	愛媛県	団 体 名	四国中央市	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-2
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																					
地 方 税	15,224,260	37.8	15,224,260	68.1																					
地 方 譲 与 税	340,582	0.8	340,582	1.5																					
配 子 割 交 付 金	28,661	0.1	28,661	0.1																					
利 子 割 交 付 金	56,175	0.1	56,175	0.3																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,799	0.2	61,799	0.3																					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																					
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,614,399	4.0	1,614,399	7.2																					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,310	0.0	12,310	0.1																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,417	0.2	75,417	0.3																					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																					
地 方 特 例 交 付 金	55,345	0.1	55,345	0.2																					
地 方 交 付 税	5,909,030	14.7	4,808,271	21.5																					
内 普 通 交 付 税	4,808,271	11.9	4,808,271	21.5																					
特 別 交 付 税	1,100,759	2.7	-	-																					
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																					
(一 般 財 源 計)	23,377,978	58.0	22,377,219	98.6																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,816	0.0	10,816	0.0																					
分 担 金 ・ 負 担 金	534,555	1.3	-	-																					
使 用 料	695,615	1.7	51,972	0.2																					
手 数 料	141,421	0.4	-	-																					
国 庫 支 出 金	5,011,251	12.4	-	-																					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																					
都 道 府 県 支 出 金	2,248,786	5.6	-	-																					
財 産 収 入	63,515	0.2	15,206	0.1																					
寄 附 金	124,143	0.3	-	-																					
繰 越 金	1,329,720	3.3	-	-																					
繰 入 金	2,206,859	5.5	-	-																					
諸 収 入	652,251	1.6	11,007	0.0																					
地 方 債 現 在 高	3,893,200	9.7	-	-																					
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																					
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,436,200	3.6	-	-																					
歳 入 合 計	40,290,110	100.0	22,366,220	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,183,587	12,963,880												
人 件 費	6,920,446	18.3	6,101,446	5,872,102	24.7	議 会 費	247,630	0.7	-	247,630	基 準 財 政 需 要 額	17,257,151	17,036,368												
うち 職 員 給 付 金	4,617,121	12.2	3,886,225	-	-	總 務 費	4,397,842	11.6	148,574	3,915,655	標 準 税 収 入 額	16,995,478	16,664,701												
扶 助 金	7,589,224	20.0	2,656,180	2,633,755	11.1	民 生 費	13,902,216	36.7	269,159	6,733,795	標 準 財 政 規 模	23,239,970	23,218,045												
公 費	4,521,606	11.9	4,408,358	4,408,358	18.5	衛 生 費	2,506,464	6.6	230,071	2,230,683	財 政 力 指 数	0.76	0.77												
内 元 利 償 還 金 { 元 金	4,050,424	10.7	3,941,117	3,941,117	16.6	農 林 水 産 業 費	841,102	2.2	451,430	500,920	実 質 取 支 比 率 (%)	8.9	8.6												
利 子	471,025	1.2	467,084	467,084	2.0	商 工 業 費	801,551	2.1	69,617	538,307	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5	18.0												
一 時 借 入 金 利 子	157	0.0	157	157	0.0	土 木 費	4,338,108	11.4	2,701,997	1,958,053	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
(義 務 的 経 費 計)	19,031,276	50.2	13,165,984	12,914,215	54.3	消 防 費	1,429,790	3.8	171,750	1,315,986	全 年 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
物 件 費	4,625,572	12.2	3,899,095	3,695,930	15.5	飲 食 費	4,834,781	12.8	2,068,469	3,293,708	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	10.2												
維 持 補 修 費	291,172	0.8	173,354	168,945	0.7	災 害 復 旧 費	28,741	0.1	17,596	17,596	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	103.5	133.2												
補 助 費 等	1,692,873	4.5	1,397,228	672,358	2.8	公 債 費	4,521,606	11.9	-	4,408,358	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	6,618,747	6,813,818												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	40,817	0.1	40,817	35,817	0.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	1,877,187	1,225,765												
積 立 出 金	4,960,803	13.1	4,365,395	3,277,537	13.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,319,525	4,319,803												
繰 越 金	899,853	2.4	872,638	-	-	歳 出 合 計	37,895,857	100.0	6,111,067	26,101,694	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	58,598,126	58,765,350												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	254,500	0.7	-	-	-	繰 合 計	5,359,570	14.4	5,359,570	648,318	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	6,476,000	6,689,432												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	会 計 合 計	5,359,570	14.4	5,359,570	648,318	取 益 事 業 収 入	-	-												
投 資 的 経 費	6,139,808	16.2	2,228,000	2,078,985	9.3	国 民 健 康 保 険 事 業 費	929,477	2.4	929,477	929,477	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000												
うち 人 件 費	306,650	0.8	305,700	305,700	1.3	再 差 引 収 支	498,579	1.3	498,579	498,579	徴 収 現 行 計	99.0	96.6												
内 普 通 建 設 事 業 費	6,111,067	16.1	2,210,404	2,078,985	9.3	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,184	0.3	11,184	11,184	市 町 村 民 税 率 一	99.2	97.1												
うち 補 助 金	3,000,892	7.9	271,153	271,153	1.2	被 保 険 者 数 (人)	17,455	0.5	17,455	17,455	純 固 定 資 産 税	98.9	96.1												
うち 単 独 費 (特 例 分)	3,009,479	7.9	1,916,914	1,916,914	8.6	等 簡 易 水 道 等 出 入 金	66,122	0.2	66,122	66,122															
災 害 復 旧 事 業 費	28,741	0.1	17,596	17,596	0.1	出 入 金	929,477	2.4	929,477	929,477															
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	2,893,966	7.6	2,893,966	2,893,966															
歳 入 合 計	37,895,857	100.0	26,101,694	28,495,947	74.2																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	34,613人 35,253人 -1.8%	人 口 密 度	211.30 km ² 164人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	33,555人 33,418人 -0.1%	33,365人 33,418人 -0.2%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	1,349 8.5 2,882 18.2 11,561 72.4	1,408 9.2 2,820 18.4 11,098 72.4	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 別 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額			
地 方 税	4,031,330	26.2	4,031,330	45.7	普 通 税	4,028,848	99.9	71,034	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639	15,390,639		
地 方 譲 与 税	128,502	0.8	128,502	1.5	法 定 普 通 税	4,028,848	99.9	71,034	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881	14,515,881		
配 子 割 交 付 金	9,695	0.1	9,695	0.1	市 町 村 民 税	1,805,101	44.8	71,034	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758	874,758		
配 当 割 交 付 金	19,011	0.1	19,011	0.2	内 個 人 均 等 割	52,543	1.3	19,292	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266	97,266		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,927	0.1	20,927	0.2	所 得 等 割	1,375,081	34.1	51,742	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492	777,492		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	116,563	2.9	19,292	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349	130,349		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	260,914	6.5	51,742	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605	208,605		
地 方 消 費 税 交 付 金	652,567	4.2	652,567	7.4	固 定 資 産 税	1,921,040	47.7	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,402	0.1	21,402	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,887,067	46.8	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	112,416	2.8	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,949	0.2	31,949	0.4	市 町 村 た ば こ 税	190,291	4.7	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	21,599	0.1	21,599	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	4,348,811	28.3	3,875,503	43.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	3,875,503	25.2	3,875,503	43.9	目 的 的 税	2,482	0.1	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特 別 交 付 税	473,308	3.1	-	-	法 定 目 的 的 税	2,482	0.1	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	2,482	0.1	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	9,285,793	60.3	8,312,485	98.9	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,310	0.0	4,310	0.0	水 利 地 益 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	27,418	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	225,894	1.5	-	-	合 計	4,031,330	100.0	71,034	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料	21,014	0.1	-	-	内 入 湯 税	2,482	0.1	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	1,856,534	12.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	587	0.0	587	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,096,779	7.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	38,913	0.3	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	9,733	0.1	-	-	合 計	4,031,330	100.0	71,034	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	966,791	6.3	-	-	内 入 湯 税	2,482	0.1	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 入 金	719,185	4.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	257,088	1.7	3,171	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債 借 入 金	880,600	5.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 繰 越 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	4,031,330	100.0	71,034	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債 入	514,700	3.3	-	-	内 入 湯 税	2,482	0.1	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	15,390,639	100.0	8,820,553	100.0	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	指 定 団 体 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 7,135人 7,648人 -6.7%	面 積 30.38 km ²	人 口 密 度 235人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,077人	6,746人	27年国調	22年国調	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1							
																38	3562	愛媛県	上島町	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)																区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																						
地 方 税	595,657	9.0	595,657	14.7	指 定 団 体 等																						
地 方 譲 与 税	25,472	0.4	25,472	0.6	新 産 業 特 殊 区																						
利 子 割 交 付 金	1,535	0.0	1,535	0.0	低 工 業 振 興 区																						
配 当 割 交 付 金	3,005	0.0	3,005	0.1	旧 産 炭 産 業 振 興 区																						
株式等譲渡所得割交付金	3,299	0.0	3,299	0.1	山 産 炭 産 業 振 興 区																						
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	過 疎 振 興 区																						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	首 都 圏 振 興 区																						
地方消費税交付金	117,986	1.8	117,986	2.9	中 部 振 興 区																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 区																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指 数 表 達 区																						
自動車取得税交付金	6,311	0.1	6,311	0.2	財 源 超 過 区																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一 般 職 員																						
地方特例交付金	1,647	0.0	1,647	0.0	一 般 職 員																						
地方交付税	3,640,881	55.2	3,259,972	80.6	一 般 職 員																						
内 普 通 交 付 税	3,259,972	49.4	3,259,972	80.6	一 般 職 員																						
内 特 別 交 付 税	380,909	5.8	-	-	一 般 職 員																						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員																						
(一 般 財 源 計)	4,395,793	66.6	4,014,884	99.2	一 般 職 員																						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	一 般 職 員																						
分担金・負担金	31,015	0.5	-	-	一 般 職 員																						
使用料	177,052	2.7	2,135	0.1	一 般 職 員																						
手数料	17,708	0.3	-	-	一 般 職 員																						
国庫支出金	287,267	4.4	-	-	一 般 職 員																						
国有提供交付金	-	-	-	-	一 般 職 員																						
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員																						
都道府県支出金	387,535	5.9	-	-	一 般 職 員																						
財産収入	54,692	0.8	25,861	0.6	一 般 職 員																						
寄附金	15,411	0.2	-	-	一 般 職 員																						
繰越入金	150,000	2.3	-	-	一 般 職 員																						
繰越入金	213,822	3.2	-	-	一 般 職 員																						
諸収入	104,648	1.6	3,209	0.1	一 般 職 員																						
地方債	763,600	11.6	-	-	一 般 職 員																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員																						
うち臨時財政対策債	165,800	2.5	-	-	一 般 職 員																						
歳入合計	6,598,543	100.0	4,046,089	100.0	一 般 職 員																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	559,812	595,102														
人 員 費	1,172,019	18.1	1,099,070	1,099,053	26.1	議 会 費	66,212	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,633,360	3,628,719														
うち職員給与	757,148	11.7	691,376	-	-	総 務 費	1,347,425	20.8	175,785	964,605	標 準 税 収 入 額	705,137	749,266														
扶助費	240,790	3.7	82,502	81,401	1.9	民 生 費	1,160,906	17.9	31,547	854,285	標 準 財 政 規 模	4,130,927	4,181,642														
公費	1,189,535	18.4	1,098,604	1,098,604	26.1	衛 生 費	555,483	8.6	99,064	408,580	財 政 力 指 数	0.16	0.18														
内 元 利 償 還 金	1,092,151	16.9	1,002,854	1,002,854	23.8	農 林 水 産 業 費	455,882	7.0	298,588	185,139	実 質 取 支 比 率 (%)	2.7	2.6														
内 一 時 借 入 金 利 子	97,384	1.5	95,750	95,750	2.3	商 工 業 費	104,964	1.6	3,269	78,875	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.5	22.4														
(義務的経費計)	2,602,344	40.2	2,280,176	2,279,058	54.1	土 木 費	867,375	13.4	484,299	469,397	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-														
物件費	1,168,107	18.1	935,807	801,465	19.0	消 防 費	293,044	4.5	19,115	267,793	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-														
維持補修費	47,930	0.7	37,605	37,605	0.9	教 育 費	354,749	5.5	18,103	316,163	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	10.0														
補助費等	328,440	5.1	245,343	163,428	3.9	災 害 復 旧 費	49,394	0.8	-	15,814	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	27.6	27.8														
うち一部事務組合負担金	10,385	0.2	9,736	665,013	15.8	公 債 費	1,189,535	18.4	-	1,098,604	積 立 金 高	1,303,337	1,403,037														
繰出金	992,092	15.3	929,351	665,013	15.8	諸 支 出 金	26,500	0.4	-	26,500	現 在 高	789,692	740,031														
繰立金	153,392	2.4	8,385	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	664,878	611,447														
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,471,469	100.0	1,129,770	4,751,967	地 方 債 現 在 高	10,901,561	11,230,112														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,946,569	千円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	6,791	8,363														
投資的経費	1,179,164	18.2	315,300	-	-	経 常 取 支 比 率	93.7% (97.5%)	-	-	-	そ の 他	-	-														
うち人件費	105,443	1.6	105,443	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	270,797	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-														
普通建設事業費	1,129,770	17.5	299,486	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,879,041	千円	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,492	300,492														
うち補助	361,150	5.6	21,661	-	-	国 民 健 康 保 険 料 等	125,584	-	-	-	合 計	99.5	98.2														
うち単独	761,592	11.8	270,797	-	-	国 庫 支 出 金	312,208	-	-	-	市 町 村 民 税	99.7	98.7														
災害復旧事業費	49,394	0.8	15,814	-	-	保 険 給 付 費	-	-	-	-	率 率 一	99.4	97.5														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	96.8														
歳入合計	6,471,469	100.0	4,751,967	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,626人 10,882人 -11.5%	人 口 密 度	93.98 km ² 102人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
									30. 1. 1	9,645 人	9,582 人	27年国調 22年国調	38	4229	伊方町	2-1	
									29. 1. 1	9,917 人	9,853 人	第1次 第2次 第3次	愛媛県	伊方町	地方交付税種地	2-1	
									増 減 率	-2.7 %	-2.8 %	1,556 32.8 834 17.6 2,359 49.2	1,770 33.3 924 17.4 2,614 49.2	愛媛県	伊方町	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	
地 方 税 収	2,881,772	26.6	2,881,772	52.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等	
地 方 譲 与 税	82,518	0.8	82,518	1.5	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	低 工 業 特 別 税	旧 産 業 特 別 税	山 嶺 振 興 特 別 税	首 都 圏 振 興 特 別 税	中 部 振 興 特 別 税	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 特 別 税	一 般 職 員 給 付 金	
利 子 割 当 交 付 金	1,950	0.0	1,950	0.0	普 通 税	2,881,772	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	155	
配 当 割 当 交 付 金	3,821	0.0	3,821	0.1	法 定 普 通 税	2,881,772	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	4,203	0.0	4,203	0.1	市 町 村 民 税	377,918	13.1	-	×	×	×	×	×	×	×	449,345	
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 当 税	13,187	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	所 得 均 等 割 当 税	265,711	9.2	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	169,610	1.6	169,610	3.1	法 人 均 等 割 当 税	29,846	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	7,023	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	認 許 法 人 税 割 当 税	69,174	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,429,789	84.3	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,553	0.2	20,553	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	2,429,539	84.3	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	32,096	1.1	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
地 方 特 例 交 付 金	1,109	0.0	1,109	0.0	市 町 村 た ば こ 税	41,969	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
地 方 交 付 税	2,536,822	23.4	2,284,140	41.5	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
内 普 通 交 付 税	2,284,140	21.1	2,284,140	41.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
特 別 交 付 税	252,682	2.3	-	-	目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
(一 般 財 源 計)	5,702,358	52.6	5,449,676	99.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,224	0.0	1,224	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	16,901	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
使 用 料	105,141	1.0	26,453	0.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
手 数 料	15,804	0.1	48	0.0	旧 法 に よ る 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
国 庫 支 出 金	1,793,617	16.6	-	-	合 計	2,881,772	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,102,829	10.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
財 産 附 属 収 入	75,011	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
寄 附 金	38,349	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
繰 越 金	571,109	5.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
繰 越 収 入	245,382	2.3	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
諸 収 入	1,000,900	9.2	21,145	0.4	合 計	2,881,772	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債 入	180,900	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	
歳 入 合 計	10,833,751	100.0	5,498,546	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	4,072人 4,377人 -7.0%	人 口 面 積 密度	98.45 km ² 41	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
									30. 1. 1	4,093 人	4,047 人	291	愛媛県	4844 松野町	地方交付税種地	2-2
									29. 1. 1	4,156 人	4,118 人	277				
									増減率	-1.5 %	-1.7 %	第1次 16.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次 335			第3次 18.2				
									増減率	-1.5 %	-1.7 %	227				
									増減率	-1.5 %	-1.7 %	1,165				
									増減率	-1.5 %	-1.7 %	65.0				
区 分									決算額		構成比		経常一般財源等		構成比	
地方譲与税									285,423		8.2		285,423		14.3	
地方譲与税									37,788		1.1		37,788		1.9	
配当交付金									626		0.0		626		0.0	
利子割交付金									1,231		0.0		1,231		0.1	
株式等譲渡所得割交付金									1,357		0.0		1,357		0.1	
分譲課税所得割交付金									-		-		-		-	
道府県民税所得割臨時交付金									-		-		-		-	
地方消費税交付金									65,266		1.9		65,266		3.3	
ゴルフ場利用税交付金									-		-		-		-	
特別地方消費税交付金									-		-		-		-	
自動車取得税交付金									9,416		0.3		9,416		0.5	
軽油引取税交付金									-		-		-		-	
地方特例交付金									592		0.0		592		0.0	
地方交付税									1,707,019		49.3		1,589,697		79.8	
内 普通交付税									1,589,697		45.9		1,589,697		79.8	
内 特別交付税									117,322		3.4		-		-	
内 震災復興特別交付税									-		-		-		-	
(一般財源計)									2,108,718		61.0		1,991,396		99.9	
交通安全対策特別交付金									701		0.0		701		0.0	
分担金・負担金									8,130		0.2		-		-	
使 用 料									42,406		1.2		425		0.0	
手数料									15,414		0.4		-		-	
国庫支出金									234,819		6.8		-		-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)									-		-		-		-	
都道府県支出入									218,169		6.3		-		-	
財 産 収 入									3,943		0.1		459		0.0	
寄 附 金									6,313		0.2		-		-	
繰 越 金									121,000		3.5		-		-	
繰 越 金									22,559		0.7		-		-	
諸 収 入									52,930		1.5		168		0.0	
地 方 債									624,629		18.1		-		-	
うち減収補填債(特例分)									-		-		-		-	
うち臨時財政対策債									80,629		2.3		-		-	
歳 入 合 計									3,459,731		100.0		1,993,149		100.0	
市町村税の状況 (単位:千円・%)													指 定 団 体 等			
区 分									収入済額		構成比		超過課税分		旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山 山 山	
普通									285,423		100.0		-		×	
法定普通									285,423		100.0		-		×	
市町村民									104,297		36.5		-		×	
内 個人均等									5,459		1.9		-		○	
内 所得割									89,807		31.5		-		○	
内 法人均等									5,783		2.0		-		○	
内 法人税割									3,248		1.1		-		○	
内 固定資産									145,434		51.0		-		○	
うち純固定資産									143,295		50.2		-		○	
軽自動車									15,391		5.4		-		○	
市町村たばこ									20,301		7.1		-		○	
飲 産 税									-		-		-		○	
特別土地保有									-		-		-		○	
法定外普通									-		-		-		○	
目 的 的 税									-		-		-		○	
内 入 湯 税									-		-		-		○	
内 事業所									-		-		-		○	
内 都市計									-		-		-		○	
内 水利地									-		-		-		○	
内 法定外目的									-		-		-		○	
旧 法 による									-		-		-		○	
合 計									285,423		100.0		-		○	
歳入の状況 (単位:千円・%)													財政健全化等 指数表選定			
区 分									決算額		構成比		超過課税分		旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山 山 山	
普通									285,423		100.0		-		×	
法定普通									285,423		100.0		-		×	
市町村民									104,297		36.5		-		×	
内 個人均等									5,459		1.9		-		○	
内 所得割									89,807		31.5		-		○	
内 法人均等									5,783		2.0		-		○	
内 法人税割									3,248		1.1		-		○	
内 固定資産									145,434		51.0		-		○	
うち純固定資産									143,295		50.2		-		○	
軽自動車									15,391		5.4		-		○	
市町村たばこ									20,301		7.1		-		○	
飲 産 税									-		-		-		○	
特別土地保有									-		-		-		○	
法定外普通									-		-		-		○	
目 的 的 税									-		-		-		○	
内 入 湯 税									-		-		-		○	
内 事業所									-		-		-		○	
内 都市計									-		-		-		○	
内 水利地									-		-		-		○	
内 法定外目的									-		-		-		○	
旧 法 による									-		-		-		○	
合 計									285,423		100.0		-		○	
歳入の状況 (単位:千円・%)													財政健全化等 指数表選定			
区 分									決算額		構成比		超過課税分		旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山 山 山	
普通									285,423		100.0		-		×	
法定普通									285,423		100.0		-		×	
市町村民									104,297		36.5		-		×	
内 個人均等									5,459		1.9		-		○	
内 所得割									89,807		31.5		-		○	
内 法人均等									5,783		2.0		-		○	
内 法人税割									3,248		1.1		-		○	
内 固定資産									145,434		51.0		-		○	
うち純固定資産									143,295		50.2		-		○	
軽自動車									15,391		5.4		-		○	
市町村たばこ									20,301		7.1		-		○	
飲 産 税									-		-		-		○	
特別土地保有									-		-		-		○	
法定外普通									-		-		-		○	
目 的 的 税									-		-		-		○	
内 入 湯 税									-		-		-		○	
内 事業所									-		-		-		○	
内 都市計									-		-		-		○	
内 水利地									-		-		-		○	
内 法定外目的									-		-		-		○	
旧 法 による									-		-		-		○	
合 計									285,423		100.0		-		○	
歳入の状況 (単位:千円・%)													財政健全化等 指数表選定			
区 分									決算額		構成比		超過課税分		旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山 山 山	
普通									285,423		100.0		-		×	
法定普通									285,423		100.0		-		×	
市町村民									104,297		36.5		-		×	
内 個人均等									5,459		1.9		-		○	
内 所得割									89,807		31.5		-		○	
内 法人均等									5,783		2.0		-		○	
内 法人税割									3,248		1.1		-		○	
内 固定資産									145,434		51.0		-		○	
うち純固定資産									143,295		50.2		-		○	
軽自動車									15,391		5.4		-		○	
市町村たばこ									20,301		7.1		-		○	
飲 産 税									-		-		-		○	
特別土地保有									-		-		-		○	
法定外普通									-		-		-		○	
目 的 的 税									-		-		-		○	
内 入 湯 税									-		-		-		○	
内 事業所									-		-		-		○	
内 都市計									-		-		-		○	
内 水利地									-		-		-		○	
内 法定外目的									-		-		-		○	
旧 法 による									-		-		-		○	
合 計									285,423		100.0		-		○	
歳入の状況 (単位:千円・%)													財政健全化等 指数表選定			
区 分									決算額		構成比		超過課税分		旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山 山 山	
普通									285,423		100.0		-		×	
法定普通									285,423		100.0		-		×	
市町村民									104,297		36.5		-		×	
内 個人均等									5,459		1.9		-		○	
内 所得割									89,807		31.5		-		○	
内 法人均等									5,783		2.0		-		○	
内 法人税割									3,248		1.1		-		○	
内 固定資産									145,434		51.0		-		○	
うち純固定資産									143,295		50.2		-		○	
軽自動車									15,391		5.4		-		○	
市町村たばこ									20,301		7.1		-		○	
飲 産 税									-		-		-		○	
特別土地保有									-		-		-		○	
法定外普通									-		-		-		○	
目 的 的 税									-		-		-		○	
内 入 湯 税									-		-		-		○	
内 事業所									-		-		-		○	
内 都市計									-		-		-		○	
内 水利地									-		-		-		○	
内 法定外目的									-		-		-		○	
旧 法 による									-		-		-		○	
合 計									285,423		100.0		-		○	
歳入の状況 (単位:千円・%)													財政健全化等 指数表選定			
区 分									決算額		構成比		超過課税分		旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山 山 山	
普通									285,423		100.0		-		×	
法定普通									285,423		100.0		-		×	
市町村民									104,297		36.5		-		×	
内 個人均等									5,459		1.9		-		○	
内 所得割									89,807		31.5		-		○	
内 法人均等									5,783		2.0		-		○	
内 法人税割									3,248		1.1		-		○	
内 固定資産									145,434		51.0		-		○	
うち純固定資産									143,295		50.2		-		○	
軽自動車									15,391		5.4		-		○	
市町村たばこ									20,301		7.1		-		○	
飲 産 税									-		-		-		○	
特別土地保有									-		-		-		○	
法定外普通									-		-		-		○	
目 的 的 税									-		-		-		○	
内 入 湯 税									-		-		-		○	
内 事業所									-		-		-		○	
内 都市計									-		-		-		○	
内 水利地									-		-		-		○	
内 法定外目的									-		-		-		○	
旧 法 による									-		-		-		○	

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 10,705人 11,633人 -8.0%	28年国調 10,705人 11,633人 -8.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2					
				面 積 積 度	241.88 km ²	44人	増	10,618人 10,859人 -2.2%	10,535人 10,777人 -2.2%	区分	27年国調	28年国調	38	4887	愛媛県	鬼北町	地方交付税種地	2-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	900,596	12.4	900,596	20.5															
地 方 譲 与 税	64,815	0.9	64,815	1.5															
配 子 割 交 付 金	2,093	0.0	2,093	0.0															
利 当 割 交 付 金	4,104	0.1	4,104	0.1															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,516	0.1	4,516	0.1															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	177,785	2.5	177,785	4.0															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,150	0.2	16,150	0.4															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	3,131	0.0	3,131	0.1															
地 方 交 付 税	3,511,371	48.4	3,211,516	73.1															
内 普 通 交 付 税	3,211,516	44.3	3,211,516	73.1															
内 特 別 交 付 税	299,855	4.1	-	-															
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	4,684,561	64.6	4,384,706	98.9															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,202	0.0	1,202	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金	60,141	0.8	-	-															
使 用 料	107,153	1.5	1,004	0.0															
手 数 料	89,177	1.2	-	-															
国 庫 支 出 金	423,772	5.8	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	493,086	6.8	-	-															
財 産 収 入	69,887	1.0	3,051	0.1															
寄 附 金	50,319	0.7	-	-															
繰 越 入 金	289,754	4.0	-	-															
繰 越 入 金	205,674	2.8	-	-															
諸 収 入	89,040	1.2	1,260	0.0															
地 方 債 現 在 高	686,548	9.5	-	-															
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	183,148	2.5	-	-															
歳 入 合 計	7,250,314	100.0	4,391,223	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	916,483	914,899						
人 員 費	1,181,440	16.9	1,123,307	1,116,032	24.4	議 会 費	62,958	0.9	-	62,958	基 準 財 政 需 要 額	4,063,685	4,097,697						
うち 職 員 給 付	737,297	10.5	689,543	-	-	総 務 費	1,398,244	20.0	135,080	1,119,004	標 準 税 収 入 額	1,157,514	1,146,392						
扶 助 費	674,281	9.6	257,850	257,826	5.6	民 生 費	1,817,443	26.0	4,894	1,159,384	標 準 財 政 規 模	4,552,178	4,636,643						
公 費	769,994	11.0	731,238	731,238	16.0	衛 生 費	960,768	13.7	3,082	642,714	財 政 力 指 数	0.22	0.22						
内 元 利 償 還 金	726,942	10.4	692,334	692,334	15.1	農 林 水 産 業 費	571,700	8.2	190,446	331,948	実 質 取 支 比 率 (%)	5.4	8.4						
内 一 時 借 入 金 利 子	42,943	0.6	38,795	38,795	0.8	商 工 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	14.3						
内 一 時 借 入 金 利 子	109	0.0	109	109	0.0	土 木 費	458,352	6.0	3,080	52,976	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	2,625,715	37.6	2,112,395	2,105,096	46.0	消 防 費	230,193	3.3	20,283	210,046	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	8.6						
物 件 費	1,019,349	14.6	717,308	594,042	13.0	消 防 費	230,193	3.3	20,283	210,046	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	28.9						
維 持 補 修 費	10,894	0.2	6,264	6,229	0.1	消 防 費	230,193	3.3	20,283	210,046	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	1,973,972	1,981,946						
補 助 費 等	1,464,713	21.0	1,072,209	686,828	15.0	災 害 復 旧 費	584,548	8.4	37,594	522,325	特 定 目 的 債 現 在 高	384	384						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	758,311	10.8	499,514	387,004	8.5	公 債 費	769,994	11.0	-	-	地 方 債 現 在 高	2,544,762	2,210,941						
積 立 金	759,965	10.9	643,343	556,521	12.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,666,164	7,706,558						
積 立 金	379,601	5.4	300,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 実 質 的 な の も の	58,792	109,754						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,000	0.0	-	-	-	歳 入 合 計	6,990,982	100.0	660,679	5,099,405	取 益 事 業 収 入	93,123	112,829						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,948,716	千 円	98,390	98,390	土 地 開 発 基 金 現 在 高	269,397	305,319						
投 資 的 経 費	728,745	10.4	247,886	-	-	経 常 取 支 比 率	86.3% (89.9%)	-	-	-	合 計	99.4	98.2						
うち 人 件 費	39,503	0.6	38,303	38,303	0.5	減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.4						
内 普 通 建 設 事 業 費	660,679	9.5	234,400	234,400	5.5	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	率 一	99.3	98.0						
内 うち 補 助	124,198	1.8	4,463	4,463	0.1	一 般 財 源 等	5,358,737	千 円	482,882	482,882	純 固 定 資 産 税	99.3	98.0						
内 うち 単 独	521,927	7.5	228,619	228,619	5.5	経 常 取 支 比 率	86.3% (89.9%)	-	-	-									
内 災 害 復 旧 事 業 費	68,066	1.0	13,486	13,486	0.2	経 常 取 支 比 率	86.3% (89.9%)	-	-	-									
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,358,737	千 円	482,882	482,882									
歳 入 合 計	6,990,982	100.0	5,099,405	5,099,405	73.1	経 常 取 支 比 率	86.3% (89.9%)	-	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

